

空港機能の提供を通じて空を支える

WWW.afc-group.jp

AFC REPORT


株主・投資家の皆様へ

2014年3月期 | 2013.4.01▶2014.3.31



空港施設株式会社

〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL : 03 (3747) 0251 (代表) FAX : 03 (3747) 0225

 空港施設株式会社
証券コード:8864



神戸空港格納庫
当社及びエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社は、神戸空港格納庫の運用に伴う業務改善を理由に、2013年度日本航空技術協会「奨励賞」を受賞致しました。

代表取締役会長
高橋 朋敬

代表取締役社長
丸山 博

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国内大手航空各社は、国際線需要の増加に対応し事業拡大を計画する一方、外国航空会社の参入の本格化により、首都圏の国際旅客の取込競争が激しくなっております。国内線についても、地方の人口減や新幹線との競合において、新興航空会社は積極的に事業を拡大し、厳しい競争状態にあるほか、燃料油の高止り等から、航空各社は一層のコスト削減に取り組んでおります。

このような状況の中当社は、東京国際空港においては、国際線関連需要の拡大に対応し、各般の航空機能施設を提供してまいりました。国際線用機内食工場を本年3月から提供し、今後別の機内食関連の工場増設も予定しているほか、乗員訓練施設等の増設ニーズも積極的に取り込んでまいります。また現在、国は、首都圏空港の更なる処理能力の拡大に向けて基本事項を調査していますが、当社としても、東京国際空港の将来の課題への対処、特に一丁目地区におけるこれまでの実績を活かし、再開発構想の検討、国への提案・要望を続けてまいりたいと考えております。

東京国際空港周辺では、航空会社の従業員住宅や宿泊施設への旺盛な需要に対応し、3棟目となる共同住宅を本年11月に竣工予定です。また国際線ビル前の空港跡地では、オリンピックや今後の空港能力拡大に合わせ、宿泊施設や商業施設等の展開が期待されていることから、国の方針に沿い、当社の知見を最大限活用していきたいと考えております。

また昨年11月、シンガポールに当社100%出資の現地法人を設立し、海外事業をスタートいたしました。国内で培ってきた知識・技術・経験等を活用し、海外においても、航空関連施設の建設、取得及び賃貸業を行ってまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2014年6月

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



CONTENTS

トップメッセージ/1株当たり年間配当、配当性向の推移	02
事業&業績解説編	
空港施設 At a Glance	03
前期業績のポイントと当期の見通し	05
Focus 東京国際空港の発着枠拡大で変わる日本の空	06
東京国際空港における当社の事業展開	07
最近の事業展開(海外および地方空港)	09
今後の事業の方向性	10
ホームページを続々更新中	11

資料&データ編

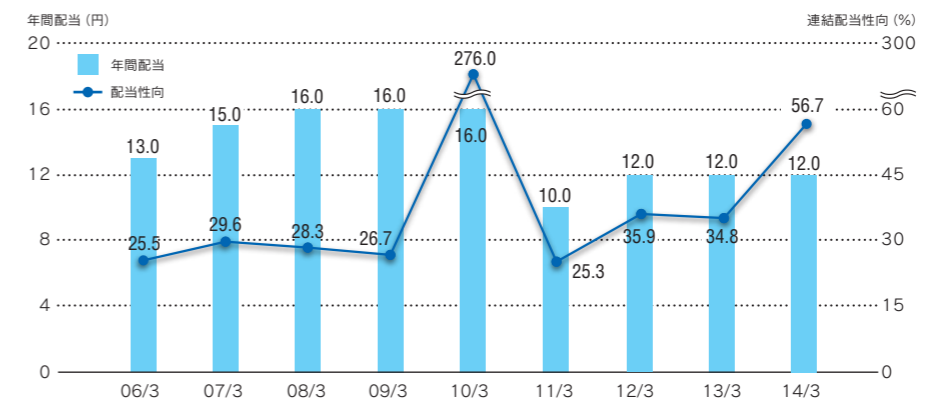
グループ会社情報	12
連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー)	13
所有施設一覧	15
コーポレート・ガバナンス	17
会社概要、株式の状況、株主メモ	18

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1株当たり年間配当、配当性向の推移

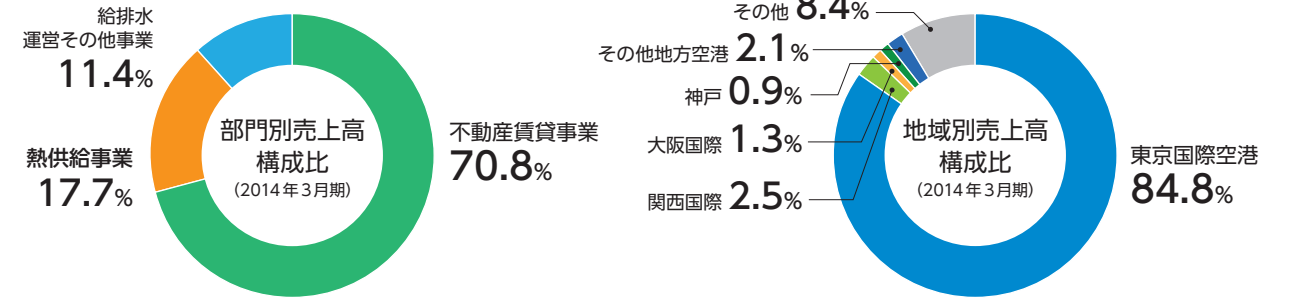
当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、株主還元を充実してまいりたいと考えております。

この方針のもと、2014年3月期の期末配当につきましては、前期末と同じ6.0円といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、前期に引き続き12.0円となります。



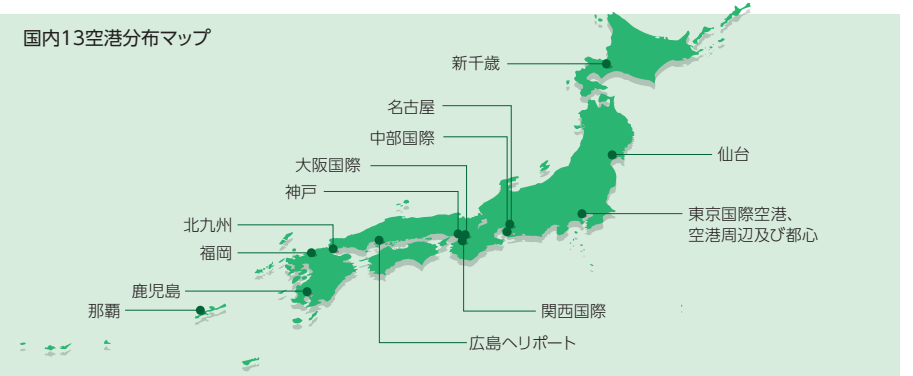
空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのライフラインの確保といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。当社は空港事業の特性と空港内施設の特殊性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



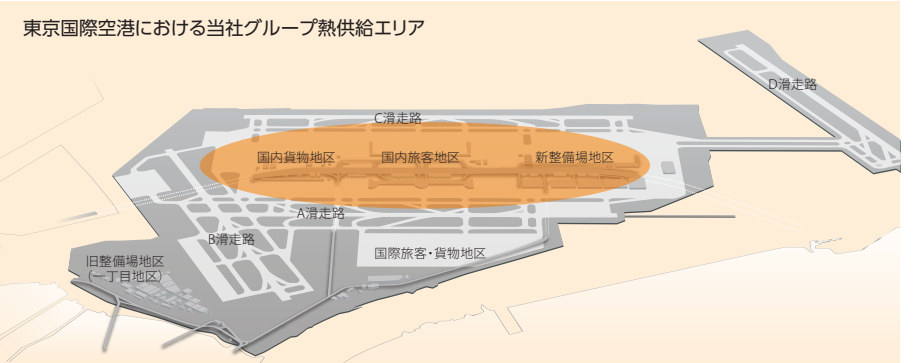
不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に、国内13空港、海外1空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント(航空機汚水処理施設)、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても、東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでオフィスビル、航空関連施設、集合住宅等を賃貸。



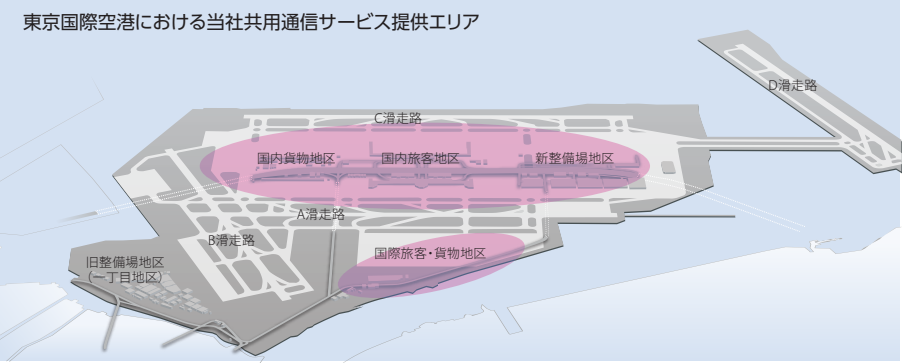
熱供給事業

- 東京国際空港の国内旅客、国内貨物、新整備場地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が地域冷暖房事業を展開。
- 冷温熱源をエネルギーセンターで作り、地域配管を通じて当社施設をはじめ、第1・第2旅客ターミナルビル、官庁庁舎等の空港内諸施設へ供給。

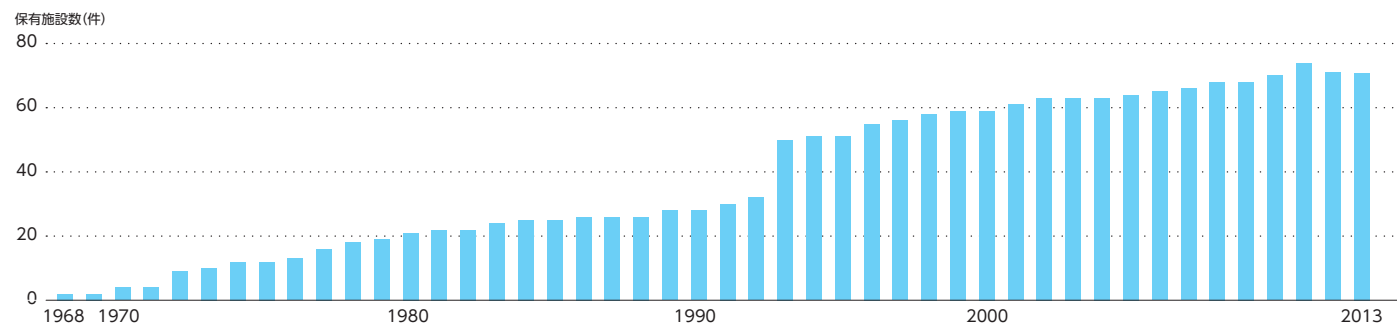


給排水運営その他事業

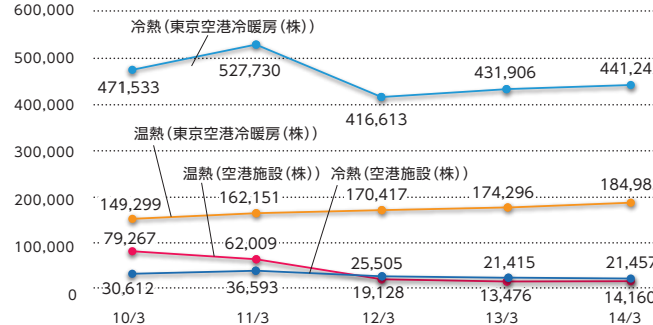
- 東京国際空港等で給排水(上下水道)の運営管理を実施。
- 東京国際空港の国内・国際旅客、国内・国際貨物、新整備場地区で、空港関連事業者へ共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。



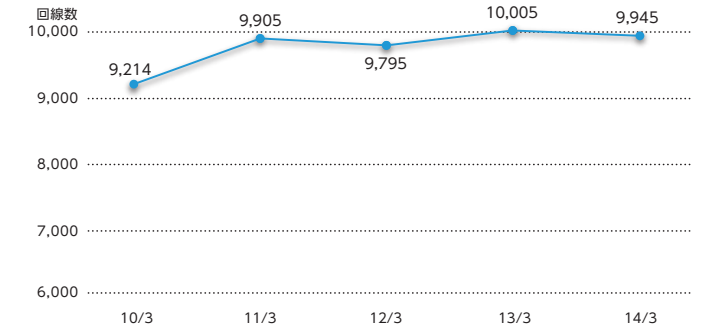
保有施設数の推移(1968年~2013年)



熱供給量の推移(単位:GJ)

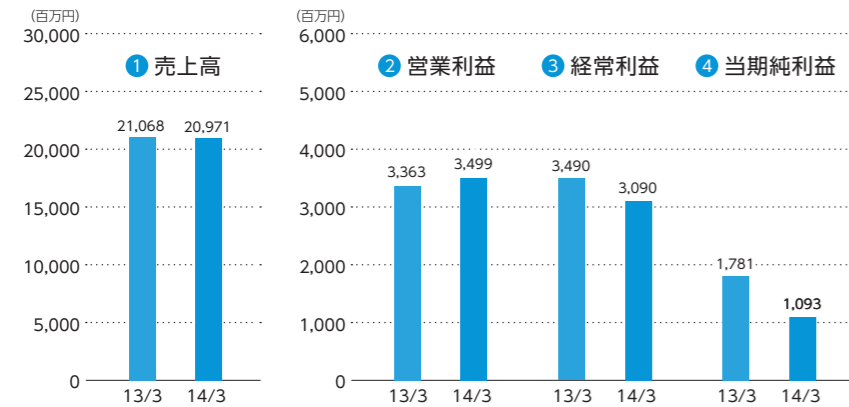


共用通信システムにおける契約回線数の推移

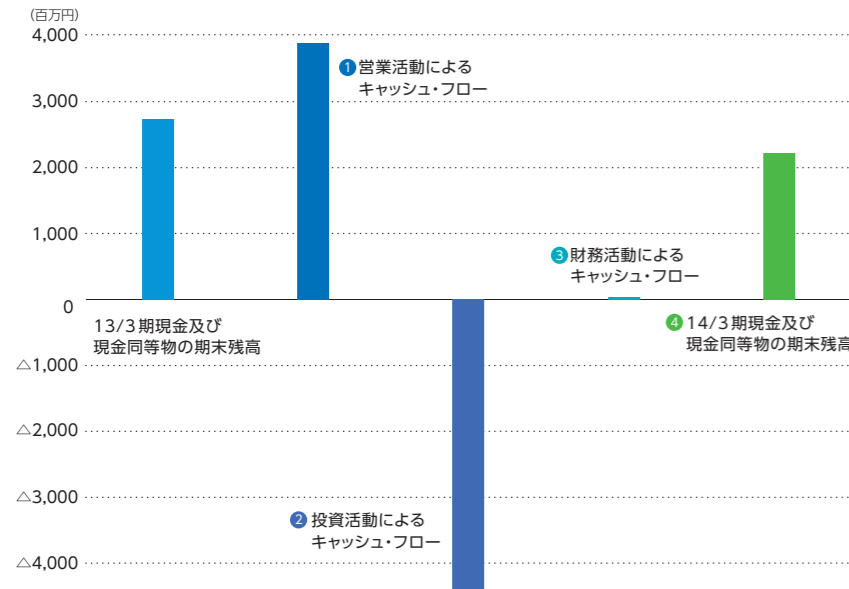


2014年3月期連結業績のポイント

■ 連結業績



■ 連結キャッシュ・フロー



- ① 北九州空港トレーニングセンターおよび東京国際空港におけるメンテナンスセンターの通年寄与や、機内食工場の新規稼働による収入増があったものの、一丁目地区から沖合地区への移転に伴う空室の発生、熱供給先の減少等から、売上高は前期比0.5%減となりました。
- ② 不動産賃貸における修繕費等のコスト削減、給排水その他事業における地代の減少等から、営業利益は前期比4.0%増となりました。
- ③ 子会社からの受取配当金の減少、および施設老朽化に伴う営業外の撤去費用の計上等から、経常利益は前期比11.5%減となりました。
- ④ 老朽資産の除却(第八総合ビルの有姿除却等)による特別損失の計上等から、当期純利益は前期比38.7%減となりました。

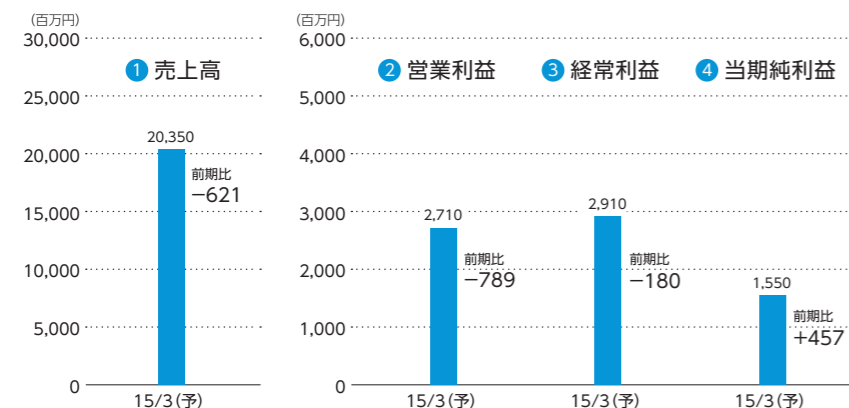
- ① 税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果、3,898百万円の収入となりました。
- ② 機内食工場等の有形固定資産の取得等の結果、投資活動による支出は4,418百万円となりました。
- ③ 借入金の新規調達が増加したことから、財務活動による収入は15百万円となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設 検索 ▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報 ▶ IRライブラリー ▶ 決算短信/その他適時開示書類

2015年3月期の見通し

■ 連結業績



- ① 東京国際空港における機内食工場、メンテナンスセンター増築工事、鹿児島空港の格納庫の売上通年化や、11月竣工予定の共同住宅(大鳥居)による寄与を見込むものの、一部施設の解約や一丁目地区の地域冷暖房廃止等から、売上高は前期比3.0%減(621百万円減)となる見通しです。
- ② 新規物件の償却費増加や固定費の負担継続、電気・ガス料金等の経費増等により、営業利益は前期比22.6%減(789百万円減)となる見通しです。
- ③ ④ 営業外での撤去費用の減少等により経常利益は180百万円の減少幅に留まる見通しであり、当期純利益は、特別損失を計上した前期の反動から、2015年3月期は増加する見通しです。

Focus

東京国際空港の発着枠拡大で変わる日本の空

本年3月30日、東京国際空港の国際線の発着枠が、従来の1.5倍となる約9万回に拡大しました。特に昼間帯や欧米向け等の就航が拡大し、本年7月には、1日あたり便数が現在の約55往復から80往復に増加する見込みです。さらに、同空港は国内地方空港とのネットワークが充実していることから、地方から東京国際空港経由での海外渡航の増加、地方における訪日外国人客の増大において重要な役割を果たし、国の成長戦略や観光戦略等を背景に、アジアおよび世界における存在感を着実に高めていくことが期待されています。

■ 旅客数世界ランクは3位に肉薄

本年3月の発着枠拡大により、同空港の年間乗降客数は近年中に7千万人を突破し、ロンドン・ヒースロー空港を超え世界3位となる可能性が見えてまいりました。

順位	空港(国)	(千人)
1	ハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港(米国)	94,431
2	北京首都国際空港(中国)	83,712
3	ロンドン・ヒースロー空港(英国)	72,368
4	東京国際空港(日本)	68,906
5	シカゴ・オヘア国際空港(米国)	66,777
6	ロサンゼルス国際空港(米国)	66,667
7	ドバイ国際空港(UAE)	66,431
8	シャルル・ド・ゴール国際空港(フランス)	62,052
9	ダラス・フォートワース国際空港(米国)	60,470
10	スカルノ・ハッタ国際空港(インドネシア)	60,137

出典: 'Preliminary world airport traffic and rankings 2013' (Airports Council International)

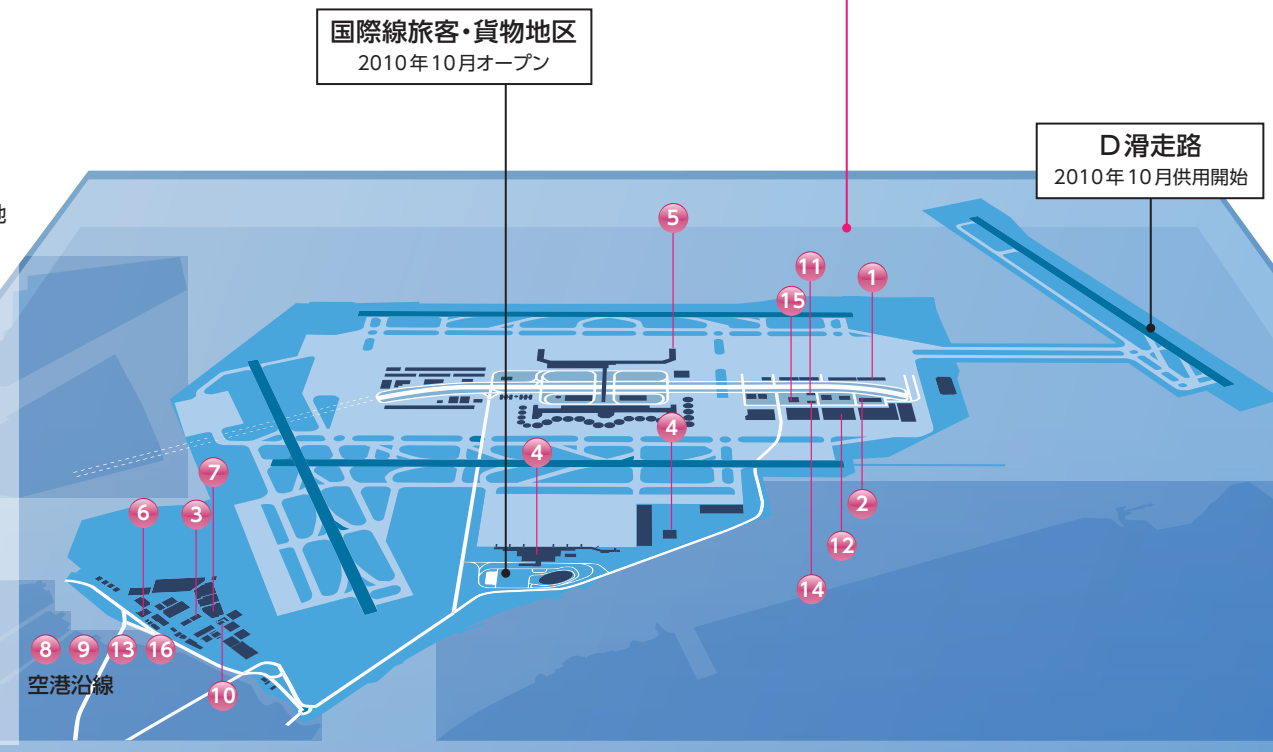
Focus

東京国際空港における当社の事業展開

当社グループは設立当初より、東京国際空港を最大の事業拠点としています。整備場地区、国内旅客、国内貨物、新整備場地区で多くの実績を積み重ね、不動産事業とインフラ供給事業における強固な事業基盤を形成してまいりました。本年3月の国際線発着枠拡大にあたっては、航空会社、航空関連会社等の新たなニーズに柔軟に対応しているほか、新需要の掘り起こしや新規顧客開拓を着実に進めています。

再拡張・国際化関連の事業展開(2008年～)

取組み	年月	主な用途、機能
① エンジンメンテナンスビル南棟竣工	2008年 2月	原動機整備工場
② コンポーネントメンテナンスビル竣工	2009年 4月	航空機部品整備工場 他
③ 第五総合ビル(ポンパルディア機訓練施設2基目)入居	2010年 5月	シミュレーター室
④ 共用通信事業を拡張	2010年10月	通信
⑤ 第2旅客ターミナル増築部へ熱供給	2010年10月	熱供給
⑥ 第三総合ビル(国際線用機内食工場)入居	2010年10月	機内食工場
⑦ 大型格納庫(スカイマーク乗員訓練施設II期)新設	2010年11月	シミュレーター室・教室
⑧ 東急ステイ蒲田竣工	2011年 3月	ビジネスホテル
⑨ スカイレジデンス南蒲田竣工	2011年11月	共同住宅
⑩ 第七総合ビル(panda・Flight・Academy)入居	2012年 2月	運航乗務員訓練施設
⑪ メンテナンスセンターアネックス(スカイマーク本社)入居	2012年 5月	事務所
⑫ 西側格納庫(スカイマーク整備施設)入居	2012年 6月	格納庫
⑬ スカイレジデンス大森東竣工	2013年12月	共同住宅
⑭ メンテナンスセンターアネックス増築工事	2014年 2月	運航乗務員訓練施設
⑮ 国際線向け機内食工場	2014年 3月	機内食工場
⑯ スカイレジデンス大鳥居竣工予定	2014年11月予定	共同住宅



① エンジンメンテナンスビル南棟



航空機エンジンの整備工場

② コンポーネントメンテナンスビル



航空機の電子・電気関連部品等の整備工場

⑤ 第2旅客ターミナルビル増築部へ熱供給



エネルギーセンター

空港沿線

⑧ 東急ステイ蒲田

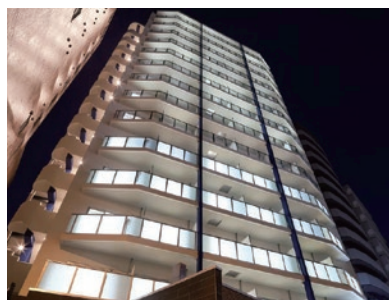


航空会社関係者、空港利用者などを対象としたホテル

2014年3月期の取組み

⑬ スカイレジデンス大森東を竣工

東京国際空港沿線の東京都大田区大森東で建設を進めていた空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス大森東」が、2013年12月に竣工いたしました。本施設は、同空港における発着回数増大に伴い増加する空港勤務者向けの共同住宅として建設したもので、主にANAグループ従業員向けの住宅として利用されています。



施設概要

賃貸先: ANAグループ等
用途: 共同住宅、店舗
竣工: 2013年12月

⑭ メンテナンスセンターアネックス増築工事が完了

メンテナンスセンターアネックス敷地内で進めていた運航乗務員用の訓練施設増築工事が、本年2月に完了しました。賃貸先であるスカイマーク株式会社は、この増築により、合計6基のシミュレーターを設置出来ることとなりました。



施設概要

賃貸先: スカイマーク株式会社
用途: 運航乗務員訓練施設
竣工: 2014年2月

⑮ 国際線向け機内食工場を竣工

国際線需要の拡大への対応を目的に、旧メンテナンスセンター3の増築として建設を進めておりました「機内食工場」が、本年3月に竣工しました。同施設は国際線向け機内食工場として、ジャルロイヤルケータリング株式会社に使用されています。



施設概要

賃貸先: ジャルロイヤルケータリング株式会社
用途: 機内食工場
竣工: 2014年3月

⑯ スカイレジデンス大鳥居を建設中

東京国際空港に直結する京浜急行沿線の「東糞谷」にて土地を取得し、3棟目となる空港勤務者向けの共同住宅の建設を進めております。本年11月の竣工後、ANAグループに利用いただく予定です。



施設概要

賃貸先: ANAグループ
用途: 共同住宅
竣工: 2014年11月予定

海外および地方空港においても、施設の更新・拡張、事業領域の拡大に努めています。

海外事業をスタート

2013年11月
シンガポール現地法人を設立。日本で培ったノウハウをアジアで展開



■ エアポート・ファシリティズ・アジア (AFA) 会社概要
 名称: AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
 代表者: 丸山 博 (当社代表取締役社長)
 事業内容: 海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業
 資本金: 560万星ドル (約448百万円)
 出資比率: 空港施設株式会社 100%
 設立: 2013年11月28日



2013年11月、海外での航空関連施設の建設、取得および賃貸業を行うことを目的に、シンガポールに100%出資の現地法人エアポート・ファシリティズ・アジア (AFA) を設立しました。
 同社では、欧州大手航空・宇宙企業のアババス・グループの構成企業であるアババス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向

け格納庫の賃貸等をシンガポール・セレーター空港で行うため、本年3月に契約締結しました。
 本案件は、当社グループで初となる海外事業です。また、エアバス・グループ向けの施設としては、エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社の神戸空港格納庫に続き、第2番目の事業となります。

地方空港の活性化へ向けて

2014年3月
鹿児島空港格納庫の建替え拡張工事を完了

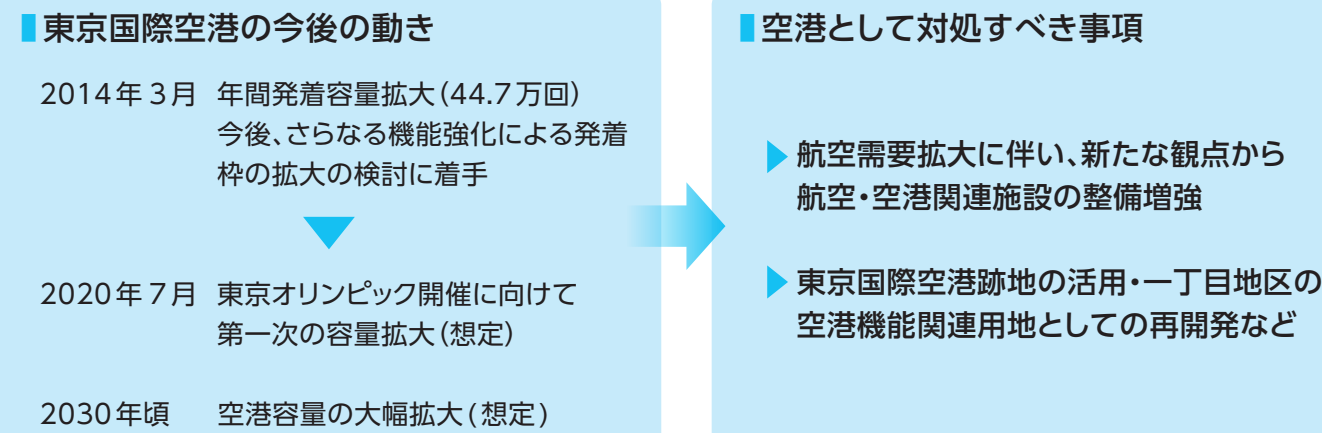


当社は地方空港に報道や医療用ヘリコプターなどの小型機用の格納庫を展開しています。
 最近では、全国的にヘリコプター需要が拡大し、また、広範囲での運航業務を行うために使用機材の大型化も進んでいること

から、鹿児島空港では、既存格納庫の建替え拡張を進め、2014年3月に竣工しました。
 同格納庫には太陽光パネルを設置し、関連事業収入によって採算性も確保する予定です。

東京国際空港のさらなる発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革、空港事業の海外における動き等、国内外でのビジネスチャンス積極的に取り込んでまいります。

東京国際空港のさらなる発展と取組み強化



1. 今後の当社の取組み

- 空港機能施設の提供>
 - 乗員訓練施設(パイロット不足対策)増設を検討
 - 需要拡大に対処するための新たな空港機能施設の検討
- ホテルの提供>
 - 宿泊需要増大への対応のため、空港近接地において、さらなる建設計画を検討(2棟目)
- 共同住宅の提供>
 - 航空関連企業従業員増大に対応するため、大鳥居(3棟目)に次ぐさらなる案件を検討
- 東京国際空港国際線ビル前跡地 (第2ゾーン)>
 - オリンピック開催に伴う宿泊・商業施設の需要増
 - 現在は、国の整備方針などの情報収集中
- 羽田空港一丁目地区>
 - 処理能力拡大に向けた同地区の再開発に期待
 - これまでの実績と知見を活かし国へ提案・要望を検討中

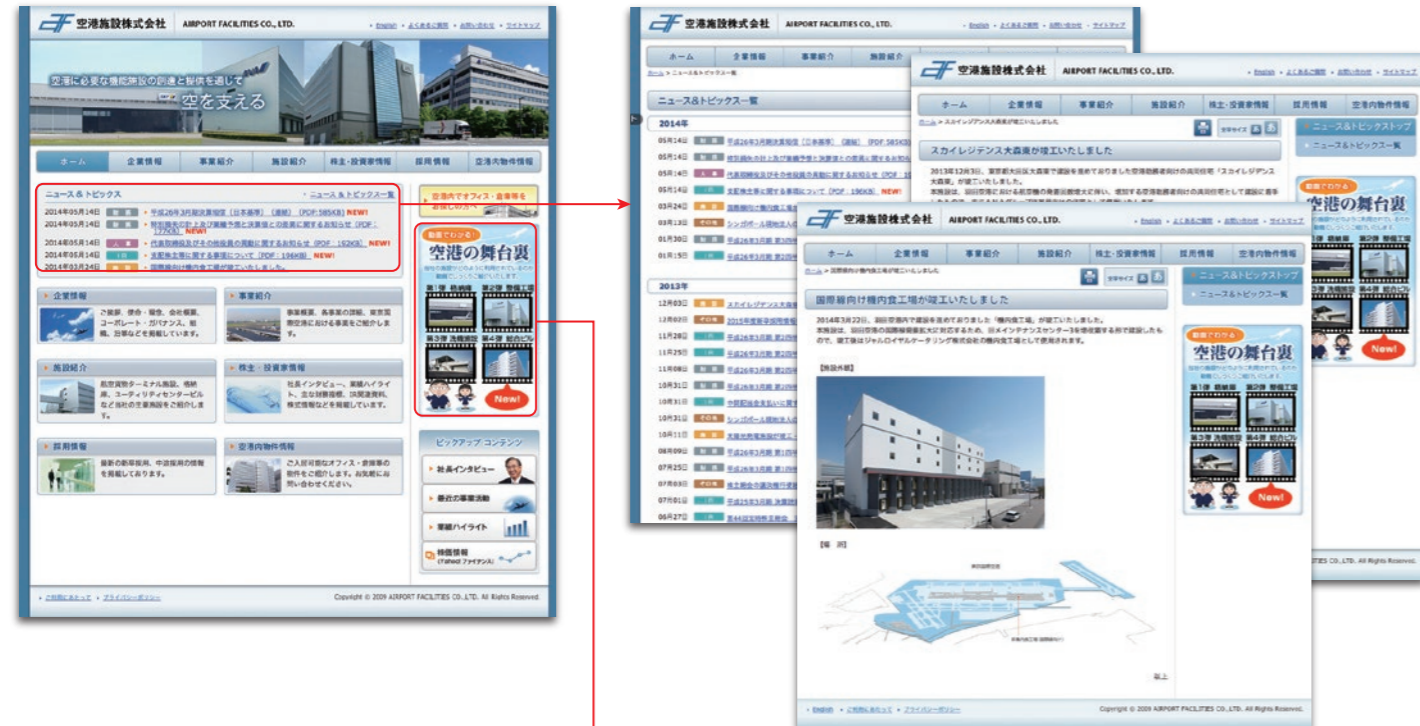
2. 海外への事業展開

- ① アジアでは、小型機材やヘリコプター機材の大幅増加による機材整備需要の増大、パイロットの人員不足に対応した乗員訓練のニーズが高く、ビジネスチャンスとして受け止める
- ② 上記を踏まえ、シンガポール現地法人 (AFA) を通じ、エアバス・グループの第2号・第3号案件の建設・取得について現在、鋭意対応中
- ③ エアバス・グループの構成企業は多岐にわたるため、格納庫賃貸以外にも様々な可能性を検討し、重要なビジネスのパートナーとして、さらなる営業活動を展開

3. その他

- ① 空港経営改革の動向・進捗を注視する
⇒ 仙台空港、関空・伊丹空港のコンセッション等
- ② 東京国際空港内での空室対策のため、事業本部を立ち上げ、社を挙げて取組む

株主・投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々とのコミュニケーションプラットフォームとして、ホームページの拡充に取り組んでいます。「株主・投資家情報」以外にも、当社事業のご理解にお役立ていただける情報を掲載していますので、是非ご覧ください。「空港の舞台裏」では引き続き、当社施設の利用シーンを動画でご紹介しています。IR情報もこれまで同様に充実させてまいります。



事業展開や投資案件の最新状況について、ニュース&トピックスでお知らせしています。

「空港の舞台裏」では、「格納庫」「整備工場」「航空機洗機施設」「多目的総合ビル」について、臨場感あふれる動画と音声でご紹介しています。



第1弾「格納庫」 第2弾「整備工場」 第3弾「航空機洗機施設」 第4弾「多目的総合ビル」

東京空港冷暖房株式会社

東京空港冷暖房(株)は、熱を安全かつ安定的に供給することを第一に、1993年6月より、東京国際空港沖合展開地区において地域冷暖房の供給業務を行っています。エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給しています。なお、開業以来20年以上経過していることから、2011年度より、冷凍機、ボイラー等の機器の更新を環境・省エネ対応も含め順次10年計画を進めております。

■ 会社概要 (2014年3月31日現在)

名称 東京空港冷暖房株式会社(略称 THC)
 TOKYO AIRPORT HEATING & COOLING CO., LTD.
 設立 1989年8月24日
 事業内容 (1)東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給業務
 (2)前号に付帯する一切の業務
 資本金 29億円
 株主 空港施設株式会社 60.3% その他 39.7%
 事業所 本社
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9
 エネルギーセンター
 TEL 03-5756-9800(代表)
 主な取引先 日本空港ビルデング株式会社
 日本航空株式会社
 全日本空輸株式会社
 空港施設株式会社

■ 施設概要

エネルギーセンター	敷地面積	4,031㎡
	建築面積	3,037㎡
	延床面積	9,155㎡
熱源機器	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階建
	冷凍機	ターボ式冷凍機 2,500RT 1基
		吸収式冷凍機 1,000RT 2基
	ボイラ	吸収式冷凍機 2,500RT 7基
地域配管		水管式ボイラ 35 T/H 3基
		炉筒煙管式ボイラ 15 T/H 1基
	4管方式	共同溝内 約 5,350m
		橋梁添架 約 300m
管径	直埋設	約 700m
	冷水管	直径 125~1,200mm
	蒸気・還水管	直径 65~500mm



24時間体制のコントロールルーム



省エネ対応の高効率冷凍機



節水対応の冷却水リサイクル装置

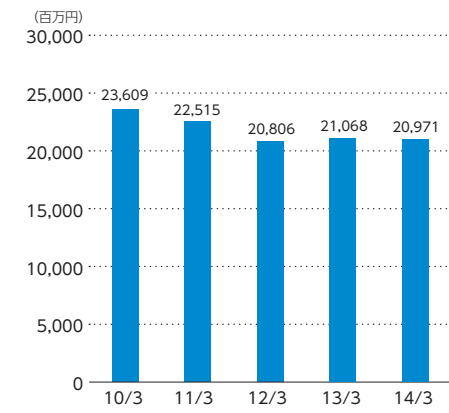


地域配管(共同溝内)

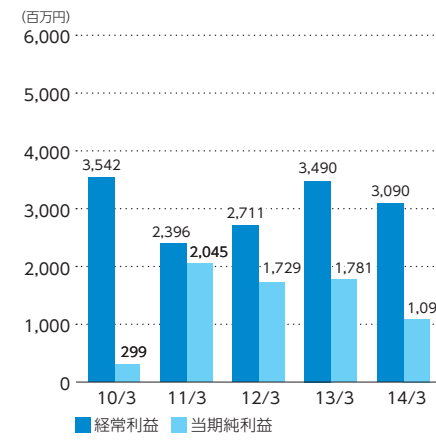
連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー)

主要連結財務データ(5年推移)グラフ

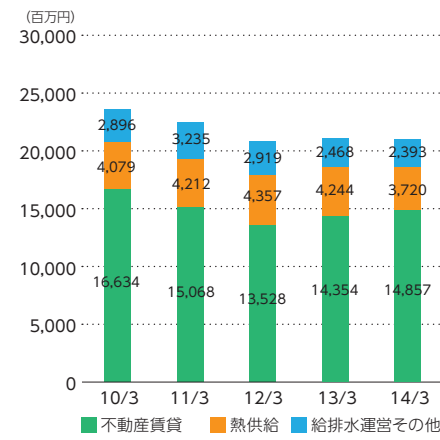
■ 売上高推移



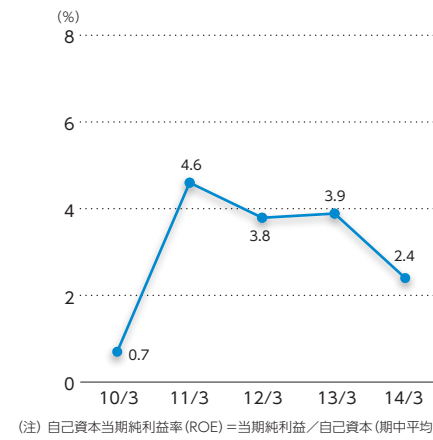
■ 経常利益/当期純利益推移



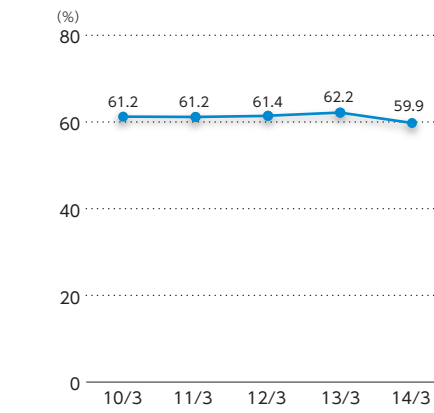
■ 部門別売上高推移



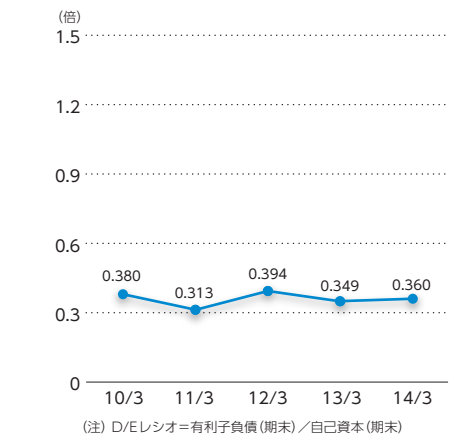
■ 自己資本当期純利益率(ROE)



■ 自己資本比率



■ D/Eレシオ



10年財務サマリー&業界関連データ

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3
会計年度										
売上高(百万円)	26,824	24,148	24,588	25,123	25,263	23,609	22,515	20,806	21,068	20,971
営業利益(百万円)	5,224	5,270	5,194	5,242	4,860	3,814	2,486	2,771	3,363	3,499
経常利益(百万円)	4,488	4,807	4,765	4,868	5,041	3,542	2,396	2,711	3,490	3,090
当期純利益(百万円)	2,471	2,687	2,621	2,919	3,100	299	2,045	1,729	1,781	1,093
営業CF(百万円)	8,472	8,166	7,575	8,045	8,213	7,443	7,659	2,861	5,522	3,898
投資CF(百万円)	△ 2,602	△ 1,302	△ 2,243	△ 6,996	△ 4,309	△ 3,594	△ 4,395	△ 4,699	△ 3,833	△ 4,418
財務CF(百万円)	△ 7,621	△ 6,027	△ 5,761	340	△ 3,772	△ 4,191	△ 3,975	3,117	△ 3,516	15
減価償却費(百万円)	6,069	5,642	5,290	5,281	5,313	5,510	5,047	3,382	3,222	3,093
設備投資額(百万円)	1,908	1,023	2,839	6,234	5,295	3,427	12,545	7,177	3,166	7,540
会計年度末										
純資産(百万円)	36,662	39,075	42,845	44,264	45,718	44,897	46,160	47,274	47,026	47,998
総資産(百万円)	80,000	77,143	74,385	76,806	75,284	71,012	73,083	74,864	73,317	77,621
有利子負債(百万円)	31,478	26,092	21,134	22,196	19,566	16,537	14,002	18,094	15,920	16,746
自己資本(百万円)*1	36,662	39,075	40,911	42,700	44,122	43,484	44,694	45,958	45,607	46,499
1株あたり情報他										
1株あたり当期純利益(円)	46.13	51.00	50.72	56.49	60.01	5.80	39.58	33.46	34.48	21.15
1株あたり純資産(円)*2	708.54	755.28	791.84	826.48	854.01	841.67	865.11	889.58	882.80	900.07
1株あたり配当金(円)	11.0	13.0	15.0	16.0	16.0	16.0	10.0	12.00	12.00	12.00
期中平均株式数(株)	52,506,889	51,668,868	51,666,230	51,665,185	51,664,320	51,663,628	51,663,281	51,662,681	51,662,417	51,661,979
経営指標										
自己資本比率(%)	45.8	50.7	55.0	55.6	58.6	61.2	61.2	61.4	62.2	59.9
D/Eレシオ(倍)	0.859	0.668	0.517	0.520	0.443	0.380	0.313	0.394	0.349	0.360
ROE(%)	6.86	7.10	6.55	6.98	7.14	0.68	4.64	3.76	3.91	2.37
総資産経常利益率(%)	5.4%	6.1%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%	3.3%	3.6%	4.8%	4.1%
売上高営業利益率(%)	19.5%	21.8%	21.1%	20.9%	19.2%	16.2%	11.0%	13.3%	16.0%	16.7%
配当性向(連結)(%)	23.9	25.5	29.6	28.3	26.7	276.0	25.3	35.9	34.8	56.7
純資産配当率(%)#3	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.1	1.3	1.4	1.3
従業員数(連結)(人)	151	148	151	152	136	132	131	123	118	115
東京国際空港関連データ										
国内線乗降客数(人)	61,636,901	62,294,265	65,265,791	64,951,041	63,157,057	59,334,725	58,808,107	56,424,630	58,752,301	
国際線乗降客数(人)	849,159	1,301,176	1,617,338	1,950,769	2,438,401	2,756,542	4,818,314	7,267,172	7,948,089	
国内線貨物取扱量(トン)	653,902	678,092	701,363	718,205	757,108	724,539	720,787	696,083	703,153	
国際線貨物取扱量(トン)	0	1,892	5,317	6,595	10,059	15,561	61,270	124,005	140,915	

*1 2006年3月期までは株主資本 *2 2006年3月期までは1株あたり株主資本 *3 2006年3月期までは株主資本配当率(単体)、2007年3月期からは純資産配当率(連結)

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
東京国際空港	建物	第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所	12,907㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第二総合ビル	1972年 7月	事務所	19,592㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場	14,383㎡	日本空港ビルテング(株)
東京国際空港	建物	第四総合ビル	1980年 6月	事務所	1,677㎡	(株)安藤・間 他
東京国際空港	建物	第五総合ビル	1981年 11月	事務所・工場	11,091㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室	3,023㎡	panda・Flight・Academy(株)
東京国際空港	建物	第八総合ビル	(1995年 3月)	事務所・整備工場	13,552㎡	
東京国際空港	建物	大型格納庫	1970年 4月	格納庫	12,155㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場	4,623㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室	1,424㎡	
東京国際空港	建物	SDプラント	1987年 12月	航空機汚水処理施設	214㎡	各航空会社
東京国際空港	建物	ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所・変電所	28,478㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	西側格納庫	1993年 7月	格納庫	24,835㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場	9,486㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス増築	2014年 2月	運航乗務員訓練施設	971㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他	3,335㎡	(株)JAL グランドサービス 他
東京国際空港	建物	ガスガバナーステーション	1993年 4月	ガスガバナー室	260㎡	東京ガス(株)
東京国際空港	建物	第1テクニカルセンター	(2002年 3月)	航空機部品整備工場 他	27,880㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター	2002年 12月	航空機部品整備工場 他	13,147㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター増築	2007年 3月	航空機部品整備工場 他	3,808㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-1~4棟、W-1~3棟)	1993年 8月	荷捌所	67,918㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-5棟)	1998年 3月	荷捌所	4,723㎡	スカイネットアジア航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-6棟)	2001年 12月	荷捌所	4,061㎡	福山通運(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-3棟)増築	2007年 9月	荷捌所	652㎡	永井(株)
東京国際空港	建物	アークビル	1993年 7月	事務所	11,288㎡	(株)ティエフケー 他
東京国際空港	建物	カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所	1,772㎡	ANAエアポートハンドリング(株)他
東京国際空港	建物	東側特高変電所	1993年 8月	変電所	510㎡	
東京国際空港	建物	大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設	513㎡	各航空会社
東京国際空港	建物	エンジンメンテナンスビル南棟	2008年 2月	原動機整備工場	19,768㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	コンポーネントメンテナンスビル	2009年 4月	航空機部品整備工場 他	24,037㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	国際線向け機内食工場	2014年 3月	機内食工場		ジャルロイヤルケータリング(株)
小計					342,083㎡	
新千歳空港	建物	第一格納庫	1974年 11月	格納庫	2,312㎡	全日本空輸(株)
新千歳空港	建物	管理事務所	1991年 12月	事務所	168㎡	
新千歳空港	建物	SDプラント	1992年 6月	航空機汚水処理施設	226㎡	各航空会社
新千歳空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	機材庫・事務所	439㎡	スカイマーク(株)
仙台空港	建物	第一小型機用格納庫	1986年 6月	格納庫	736㎡	共立航空撮影(株)
仙台空港	建物	第二小型機用格納庫	1993年 11月	格納庫	1,186㎡	東邦航空(株)
仙台空港	建物	附属棟	1993年 6月	事務所	566㎡	東邦航空(株)他
仙台空港	建物	SDプラント	1996年 2月	航空機汚水処理施設		各航空会社
仙台空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	資材倉庫・油脂庫	191㎡	東邦航空(株)他
名古屋空港	建物	格納庫	2010年 2月	格納庫	3,024㎡	(株)ジェイエア
中部国際空港	建物	SDプラント	2005年 2月	航空機汚水処理施設	191㎡	各航空会社
大阪国際空港	建物	大阪総合ビル	1968年 12月	事務所	11,660㎡	(株)ジェイエア 他
大阪国際空港	建物	SDプラント	1977年 5月	航空機汚水処理施設	63㎡	各航空会社
関西国際空港	建物	SDプラント	1994年 7月	航空機汚水処理施設	1,886㎡	各航空会社

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
関西国際空港	建物	関西国際空港大型機用格納庫	2002年 3月	格納庫	15,030㎡	日本航空(株)
神戸空港	土地	格納庫用地		(施設用地)	6,850㎡	
神戸空港	建物	格納庫	2011年 11月	格納庫	8,165㎡	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)
広島ヘリポート	建物	第一小型機用格納庫	1983年 10月	格納庫	871㎡	朝日航洋(株)他
広島ヘリポート	建物	第二小型機用格納庫	1992年 6月	格納庫	179㎡	中日本航空(株)
広島ヘリポート	建物	附属棟	1983年 9月	事務所	325㎡	オールニッポンヘリコプター(株)他
福岡空港	建物	小型機用格納庫	1996年 2月	格納庫	900㎡	西日本空輸(株)他
福岡空港	建物	SDプラント	1997年 9月	航空機汚水処理施設	167㎡	各航空会社
福岡空港	建物	事務所 他		事務所・油脂庫・資材倉庫	294㎡	西日本空輸(株)他
北九州空港	建物	北九州空港トレーニングセンター	2012年 8月	シミュレーター室・教室	1,965㎡	(株)スターフライヤー
鹿児島空港	土地	土地		(施設用地)	19,029㎡	
鹿児島空港	建物	第一格納庫	2014年 3月	格納庫	2,622㎡	鹿児島国際航空(株)
鹿児島空港	建物	第二格納庫	2014年 3月	格納庫	637㎡	オールニッポンヘリコプター(株)
鹿児島空港	建物	物流施設	2014年 3月	荷捌所	591㎡	国際空輸(株)
鹿児島空港	建物	鹿児島センター	1989年 9月	事務所	380㎡	(財)九州電気保安協会 他
那覇空港	建物	小型機用格納庫	1996年 3月	格納庫	565㎡	アイラス航空(株)他
那覇空港	建物	油脂庫	1996年 3月	油脂庫	13㎡	アイラス航空(株)他
那覇空港	建物	事務所棟	1999年 6月	事務所	55㎡	アイラス航空(株)
那覇空港	建物	小型機用格納庫内事務所棟	2006年 8月	事務所	38㎡	オールニッポンヘリコプター(株)
那覇空港	建物	SDプラント	2001年 6月	航空機汚水処理施設	185㎡	各航空会社
東京都大田区	土地	東急ステイ蒲田			463㎡	
東京都大田区	建物	東急ステイ蒲田	2011年 3月	ビジネスホテル	3,346㎡	東急リノベーション(株)
東京都大田区	土地	スカイレジデンス南蒲田			298㎡	
東京都大田区	建物	スカイレジデンス南蒲田	2011年 11月	共同住宅	1,317㎡	ANAファシリティーズ(株)
東京都大田区	土地	メゾン大鳥居			297㎡	
東京都大田区	建物	メゾン大鳥居	(2008年 3月)	共同住宅	1,326㎡	(株)ヤナセ
東京都大田区	土地	スカイレジデンス大森東			847m ²	
東京都大田区	建物	スカイレジデンス大森東	2013年 12月	共同住宅	3,080m ²	ANAファシリティーズ(株)
東京都大田区	土地	土地(東糞谷)			667㎡	
東京都大田区	土地	土地(羽田旭町)			964㎡	
東京都港区	建物	航空会館	(2003年 2月)	事務所	7,219㎡	(財)日本航空協会
東京都中央区	土地	共同ビル(室町1丁目)			879㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町1丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,251㎡	共同施設(株)他
東京都中央区	土地	共同ビル(室町4丁目)			922㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町4丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,423㎡	ユニチカトレーディング(株)他
千葉県成田市	土地	土地		(場外用地)	32,637㎡	
千葉県成田市	建物	太陽光発電施設	2013年 10月	太陽光発電施設		
千葉県君津市	土地	土地			4,819㎡	
大阪府泉佐野市	土地	りんくう国際物流センター		事務所・荷捌場	19,015㎡	
大阪府泉佐野市	建物	りんくう国際物流センター	(2011年 9月)		52,787㎡	(株)近鉄エクスプレス 他
合計	土地	89,337㎡		建物	477,462㎡	

海外

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
シンガポール・セレーター空港	建物	格納庫	(2014年 3月)	格納庫、事務所	約9,200㎡	Airbus Helicopters Southeast Asia Pte Ltd

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

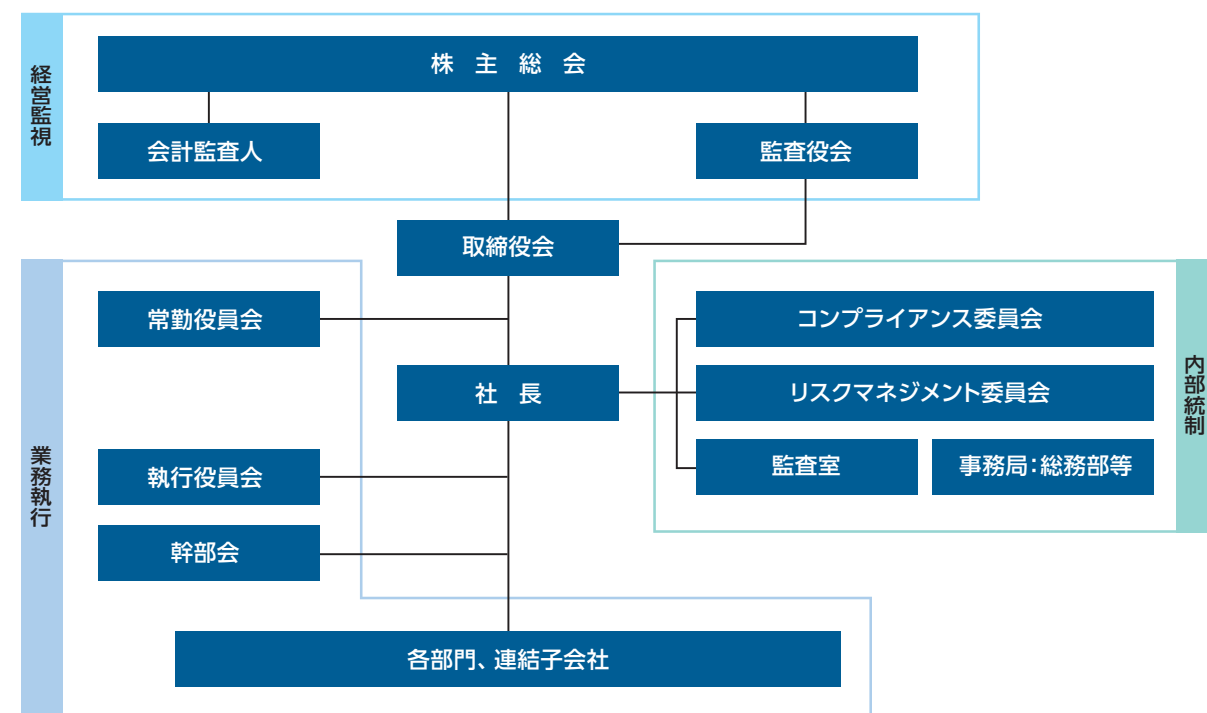
当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は取締役会および監査役会を基本としますが、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動をモニタリングするための監査室並びにコンプ

ライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、当社の取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体で統一的なリスク管理体制の整備、向上に努めています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するため、内部監査を担当する社長直轄の監査室が、業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し、評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切であると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC) AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 115名(2014年3月31日現在、連結)
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行

役員一覧 (2014年6月27日現在)

代表取締役会長	高橋 朋敬	取締役	村石 和彦
代表取締役社長	丸山 博	取締役	洞 駿
代表取締役副社長	稲岡 研士	取締役	乗田 俊明
代表取締役副社長	佐藤 学	常勤監査役	雨宮 徳光
専務取締役	永芳 利幸	常勤監査役	津口 峰男
専務取締役	星 弘行	監査役	芝 昭彦
常務取締役	足利 香聖	監査役	岩村 敬
常務取締役	片平 和夫	上席執行役員	大澤 寛樹
取締役	小松 啓介	執行役員	高田 征彦

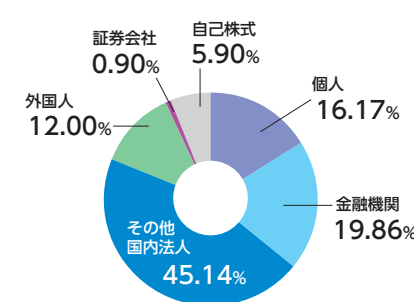
株式の状況 (2014年3月31日現在)

- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)
- 発行可能株式総数 124,800,000株
- 発行済株式の総数 54,903,750株
- 株主数 7,408名

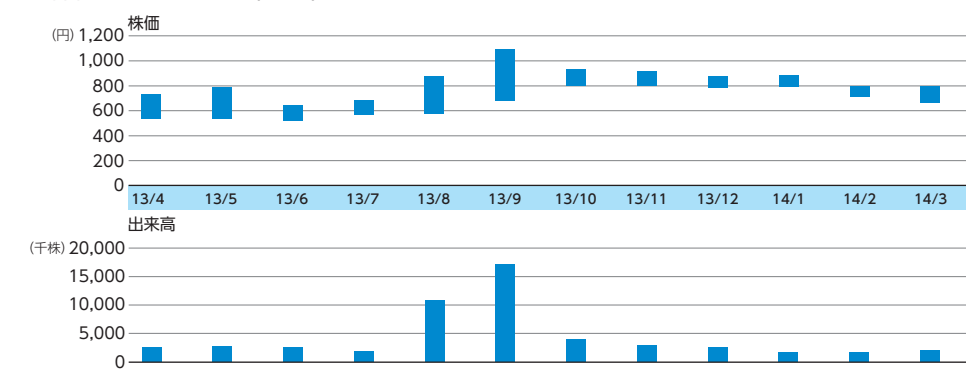
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920	12.60
国際航業株式会社	2,185	3.98
RBC ISB A / C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	1,700	3.10

所有者別分布状況



株価および出来高(月足)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬	電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
●未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
●配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

●「復興特別所得税」に関するご案内
*2014年1月1日以降に支払いを受ける上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。
*2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税×2.1%が追加課税されることになっております。
2014年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%の源泉徴収税率が適用になります。
*所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	~2013年12月31日	2014年1月1日~2037年12月31日	2038年1月1日~
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

・上記は源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
・本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は2014年1月時点の情報をもとに作成しております。